

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社東京スター銀行（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

■格付事由

- 東京スター銀行（TSB）は資金量約 2 兆円の第二地方銀行。台湾の大手金融グループ CTBC の中核銀行である中国信託商業銀行（CTBC Bank）の完全子会社である。CTBC による関与度および CTBC からみた経営的重要度を踏まえ、TSB の発行体格付は CTBC のグループ信用力を基点に評価している。TSB の単独信用力については、相応の収益力や高い資本充実度などを踏まえ「A」相当とみている。
- CTBC による関与度は強い。CTBC は TSB の議決権を 100% 保有し、複数名の取締役を派遣しているほか、TSB はリスク管理などにおいて CTBC との一体性が高い。また、CTBC における経営的重要度は相応に高い。CTBC が台湾の顧客に対してグローバルなサービスを提供するためのネットワークを構築する上で、日本市場を担う TSB は戦略的・機能的に重要な位置付けにある。
- TSB は一般的な地域銀行とは異なり、預貸金シェアの高い地域を有していない一方、特色のある商品やサービスで独自のポジションを構築している。法人業務では不動産、ホテル、ノンバンクセクターなどにかかる知見に強みを持ち、ストラクチャードファイナンス（SF）の実績が豊富である。個人業務では利用状況に応じた普通預金金利の優遇などで差別化を図っており、個人預金が増加している。
- 基礎的な収益力は 21/3 期を直近のボトムとして回復が続いており、A レンジの地域銀行として相応の水準にある。貸出ポートフォリオの再構築、スプレッドの厚い外貨建債券の積み増し、為替デリバティブ収益の持ち直し、店舗網の見直しなどによる経費削減が利益の回復に寄与している。預金利回りが高めであるものの、26/3 期上半期の ROA（連結実質業務純益ベース）は 0.6% 台と比較的高い水準を確保している。一方、一般的な地域銀行と比べて収益の変動性が高いと JCR はみている。
- 資産の質は健全である。25 年 9 月末の金融再生法開示債権比率（連結）は 1% 台半ばと特に問題のない水準にある。総与信残高に占める SF の構成比が高く、資産の質は外部環境の影響を受けやすい面があるものの、近年の貸出ポートフォリオの見直しを通じて従前よりもリスクを抑えている。与信費用は基礎的な利益で吸収可能と JCR はみている。有価証券運用にかかるリスク量は抑制されている。
- 資本充実度は良好である。25 年 9 月末の調整後連結コア資本比率は 11% 台半ばと A レンジの地域銀行の中で高い水準にある。今後、貸出金の増加によってリスクアセットが拡大していく可能性があるが、収益力が相応の水準にあることや配当を行っていないことを踏まえると内部留保の蓄積が比較の見通しやすく、高い資本水準が維持されると JCR はみている。

（担当）大石 剛・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社東京スター銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定分付分割制限少数人数私募）	41億円	2025年12月17日	2028年12月15日	1.793%	A

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年1月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：大石 剛
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社東京スター銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル